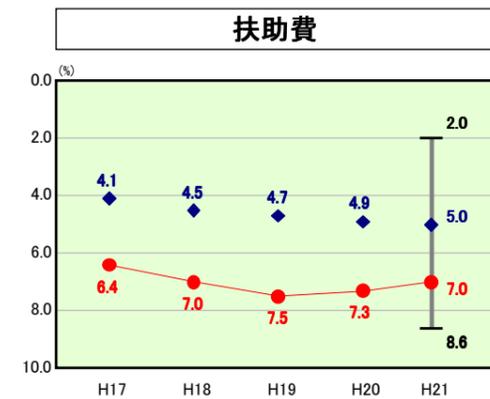
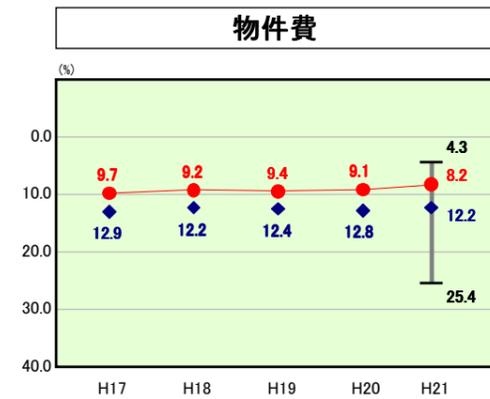
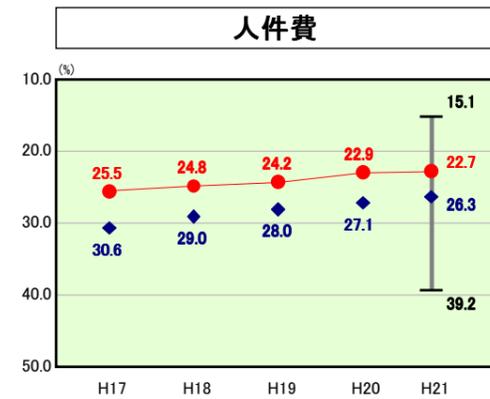
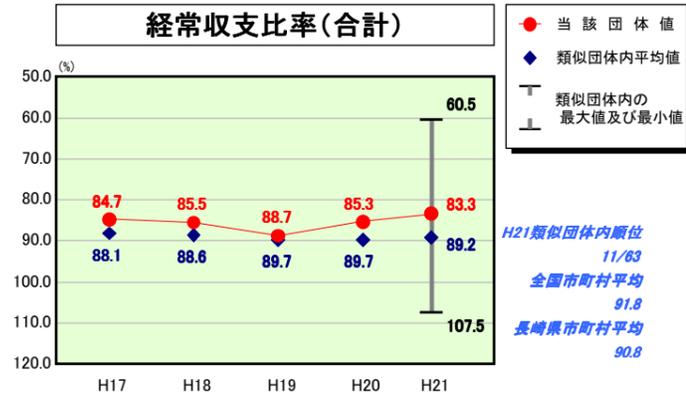
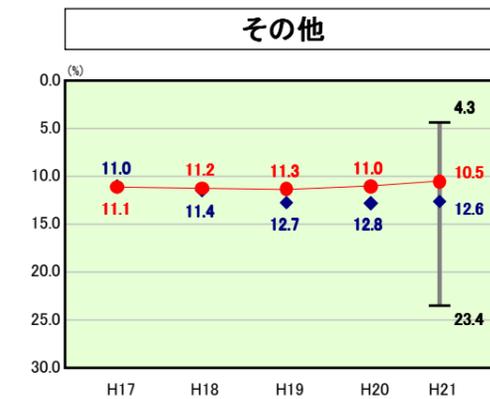
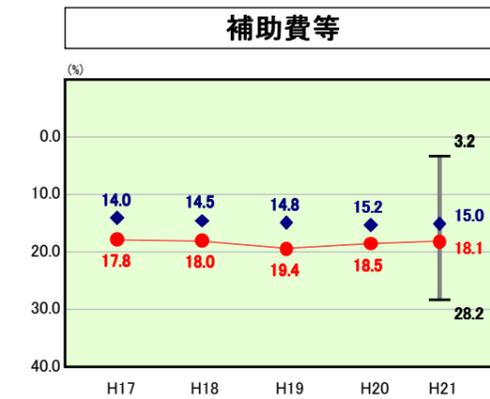
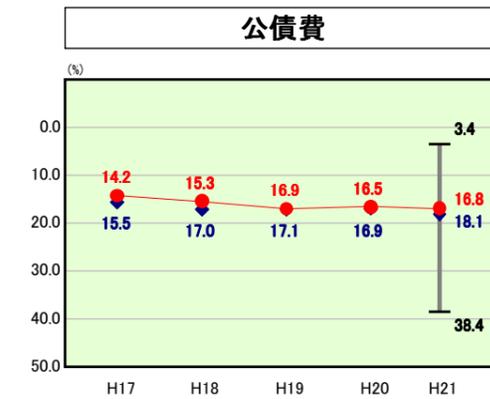
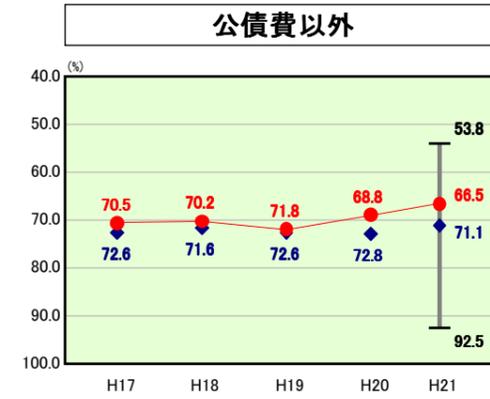
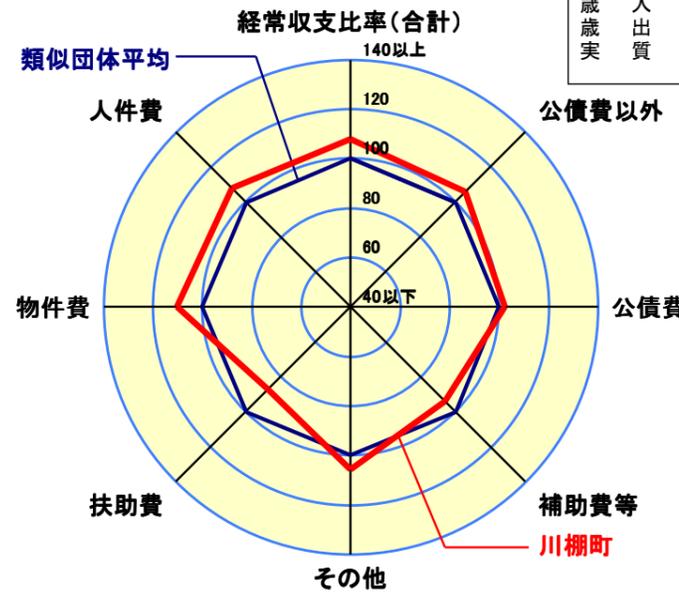


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,073 人(H22.3.31現在)
面積	37.25 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,623,901 千円
歳入総額	5,701,094 千円
歳出総額	5,490,619 千円
実質収支	152,551 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.6%下回っており、また、前年よりも減少を示している。これは定員適正化計画に基づき民間委託等の推進し、職員の定数減を図ってきた結果である。今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費抑制を図りたい。

#### 【物件費】

類似団体平均よりも4.0%下回っており、前年よりもさらに0.9%減となった。これは、予算要求段階から特に需用費の削減を徹底し、経費節減を図った結果であり、今後も経費節減を推進したい。

#### 【扶助費】

前年に比べわずかながら減少傾向を示しているものの、類似団体平均を2.0%上回っている。今後、高齢化比率の上昇や福祉政策の拡充などにより、増加が見込まれるが、対象の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。

#### 【公債費】

類似団体平均を1.3%下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているものの一つである。補償金免除の対象となる高金利借入がないので、繰上償還は行なわない予定であるが、今後も引き続き新たな起債発行抑制に努め、経常収支比率改善を図る。

#### 【補助費等】

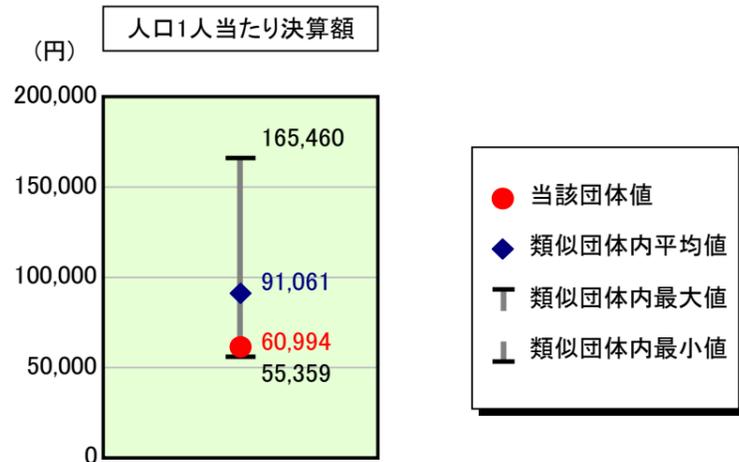
類似団体平均を3.1%上回っており、これは各種団体への補助金の占める割合が大きい。平成18年度から事務事業評価を取り入れ、補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めてきたので、減少傾向にあるが、さらに踏み込んだ廃止・縮小を図る必要がある。

#### 【普通建設事業費】

21年度は、小学校耐震補強工事をはじめとする規模の大きい補助事業を行なったので、前年よりも22.4%増となったが、人口1人当り決算は、類似団体平均を17,274円下回っている。これは、新たな起債発行抑制を図っているため、単独の普通建設事業は必要に迫られたものに限られるためである。したがって、単独の大規模な普通建設事業の実施は当面見送らざるをえないが、地方財政負担の少ない補助事業の活用を積極的に図る予定である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



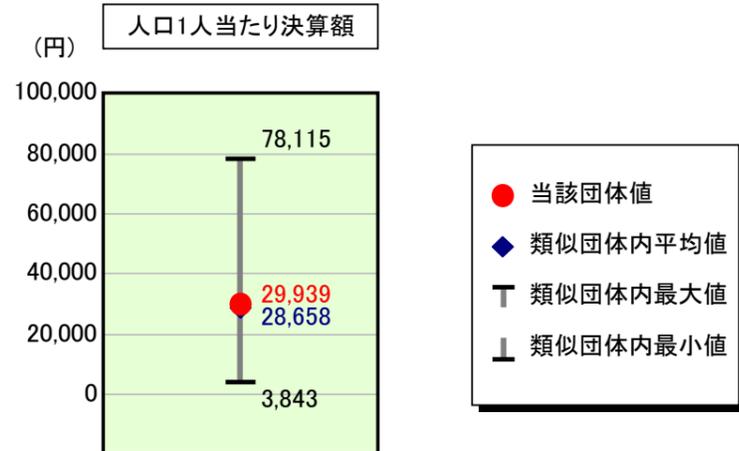
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	866,877	57,512	76,406	▲ 24.7
賃金(物件費)	26,039	1,728	5,527	▲ 68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	69,223	4,593	12,343	▲ 62.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,547	3,022	3,682	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,157	674	1,260	▲ 46.5
▲退職金	▲ 98,483	▲ 6,534	▲ 8,719	▲ 25.1
合計	919,360	60,994	91,061	▲ 33.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	8.44	▲ 2.27
ラスパイレス指数	97.9	96.0	1.9

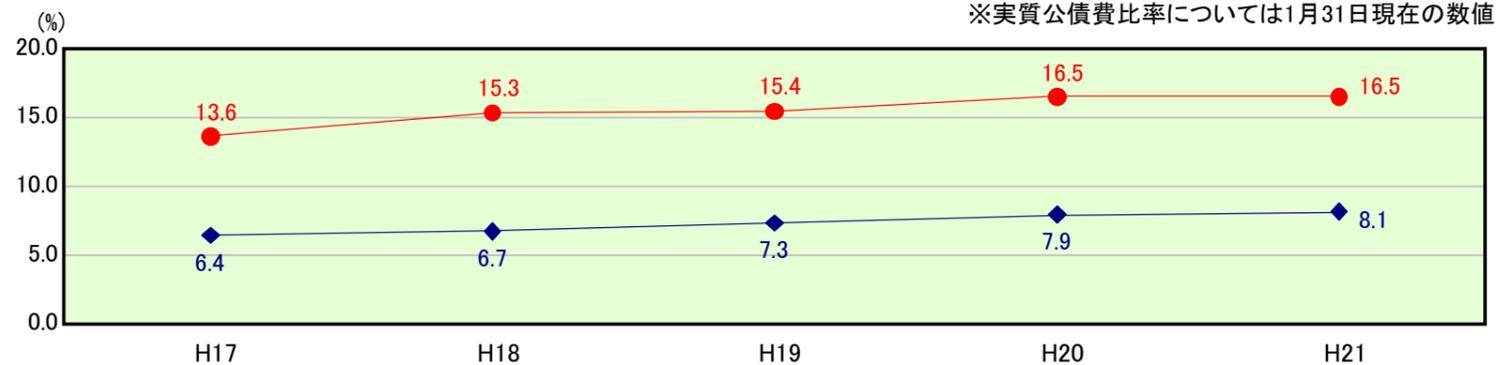
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	673,058	44,653	49,499	▲ 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,320	18,465	13,243	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,307	16,142	6,089	165.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	59	4	28	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 66,109	▲ 4,386	▲ 3,692	18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 677,368	▲ 44,939	▲ 38,086	18.0
合計	451,267	29,939	28,658	4.5

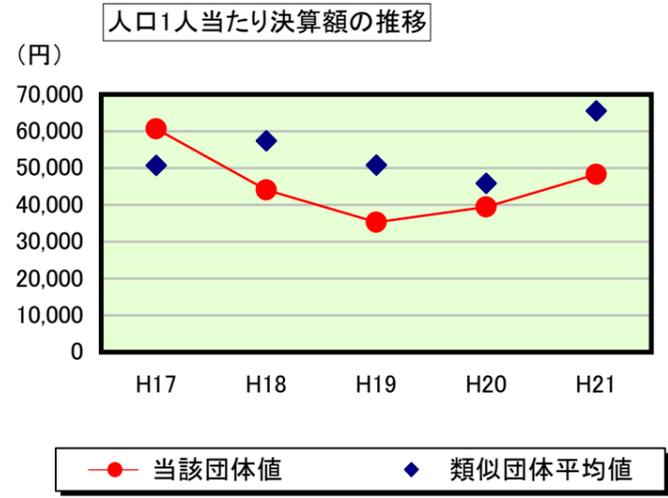
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 川棚町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	937,999	60,626	▲ 44.6	50,707	▲ 27.1	▲ 17.5
うち単独分	365,176	23,602	▲ 71.0	32,323	▲ 17.9	▲ 53.1
H18	674,847	44,073	▲ 27.3	57,400	13.2	▲ 40.5
うち単独分	209,329	13,671	▲ 42.1	34,972	8.2	▲ 50.3
H19	535,333	35,324	▲ 19.9	50,788	▲ 11.5	▲ 8.4
うち単独分	214,273	14,139	3.4	26,521	▲ 24.2	27.6
H20	593,910	39,410	11.6	45,820	▲ 9.8	21.4
うち単独分	190,658	12,651	▲ 10.5	22,743	▲ 14.2	3.7
H21	727,343	48,255	22.4	65,529	43.0	▲ 20.6
うち単独分	187,742	12,456	▲ 1.5	32,858	44.5	▲ 46.0
過去5年間平均	693,886	45,538	▲ 11.6	54,049	1.6	▲ 13.2
うち単独分	233,436	15,304	▲ 24.3	29,883	▲ 0.7	▲ 23.6